

# ポルトガル月報

2013年3月号

(本月報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

## 主要ニュース

- 米信用格付会社S&Pによる長期国債格付見通しの引上げ(7日)
- トロイカ調査団による第7回定期審査の結果(15日)
- ポルトラス外相の訪日(26~29日)

## 内政

### ●ユーロソンダージェン社による世論調査(9日)

当地週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソンダージェン社の世論調査(実施期間2月28日~3月5日)で、最大野党・社会党(PS)は、前月より1.1ポイント増加し、引き続き与党・社会民主党(PSD)の支持率を上回る35.2%であった。他方、PSDは前月より0.6ポイント低下して27.0%、連立を組む民衆党(CDS/PP)は、0.5ポイント低下の9.0%であった。なお、主な政治家別の支持率(支持と不支持との差)では、セグーロPS書記長20.3%(+2.1)、ポルトラス外相19.4%(+2.7)、ジェロニモ・デ・ソウザ共産党(PCP)書記長11.0%(-0.8)、マルティンス&セメード左翼連合(BE)両代表5.7%(-2.0)、カヴァコ・シルヴァ大統領3.6%(-5.2)、コエーリヨ首相▲4.9%(-2.1)の順である。

[政党別支持率] (括弧内は前月との比較)

社会党(PS)	35.2%(+1.1)
社会民主党(PSD)	27.0%(-0.6)
統一民主連合(CDU)	12.1%(+0.5)
民衆党(CDS/PP)	9.0%(-0.5)
左翼連合(BE)	8.0%(-0.4)

### ●首相討論におけるコエーリヨ首相の演説(22日)

コエーリヨ首相は、各党首・代表らと行う首相討論(隔週開催)において、現在の政策は短期的に痛みを伴うものであるが、構造改革を実行する上で不可避の

道であるとし、社会的連帯を維持するため労組とも対話を継続している旨述べた。また、政府の重要な3つの戦略として、ポルトガルが経済的自立を回復するため、2014年6月にトロイカ合意の履行プロセスを終了すること、完全な市場復帰、国債利回りの低下と投資誘致を挙げ、国債格付けの引上げは銀行の格付けにも好影響を及ぼし、より低い利回りでの貸付けが可能となると指摘した。

### ●アルメイダ・エンリケス経済雇用省副大臣(経済・地域開発担当)の辞任表明(26日)

政府は、エンリケス経済雇用省副大臣が今秋(10月)予定される統一地方選挙(ヴィゼウ市長選)に立候補するため、コエーリヨ首相に対し辞任する意向を伝えたと発表した。同副大臣は5月15日まで職務を継続するが、後任人事はなく、サントス・ペレイラ経済雇用相及び他の副大臣に引き継がれる。

### ●最大野党・社会党(PS)の内閣不信任案提出(28日)

最大野党・社会党(PS)は、コエーリヨ政権に対する内閣不信任案をエステーヴェス共和国議会議長へ提出した。提出後に記者会見を行ったカルロス・ゾリーニョ同党国会リーダーは、今次危機を乗り越える民主的な解決策は現政権の崩壊と国民の声に耳を傾けることであると述べ、PSとして現在の各種施策の代替案及び別の歩むべき道があることを示したい旨表明した。なお、本不信任案に関する審議は4月3日に開始され、

5日までに採決が行われる見込みである(注)。

(注) 現連立与党(社会民主党(PSD)及び民衆党(CDS/PP))は議会で安定多数を確保しており、不信任案採決は否決される見通しである。

### ●国营放送局(RTP)によるソクラテス前首相TVインタビュー(27日)

ソクラテス前首相(社会党(PS))は、2011年6月の総選挙で現与党・社会民主党(PSD)に敗北後初めてとなるTVインタビュー特番(RTP局)に出演した。同前首相は、旧政権の崩壊はカヴァコ・シルヴァ大統領に責任があるとした上で、当時の政治危機を引き起こした張本人であると批判した。また、コエーリョ政権については、この2年間で緊縮策の重みが倍増したと指摘し、自身が党首を務めていた時に署名したトロイカ合意の文書とは、付加価値税(IVA)の税率引上げや休暇手当の支給停止を初め大きく異なると述べた。他方、現在のPSに関し、同党の状況はよく理解していると言及した。なお、ソクラテス前首相は4月7日からRTP局で放送開始予定の政治番組でコメンテーターを務める。

## 外交

### ●ポルトガス外相のインド訪問(3~7日)

ポルトガス外相はインドを訪問(ペドロ・レイス・ポルトガル投資貿易振興庁(AICEP)長官、ジョルジ・バレット・シャヴィエル文化担当副大臣、ポルトガル人企業家35名同行)し、5日夜、ポルトガル・インド間の経済関係強化についてポルトガル人企業家に対し呼びかけた。同外相は、インドとの数百年に及ぶ関係にも係わらず、二国間貿易(対インド輸出1.1億ユーロ、輸入5億ユーロ)は改善の余地があると言及し、市場の潜在性を考慮して、ポルトガル独自の製品を売り込む重要性について述べた。

また、当地週刊「エスプレッソ」紙が6日にムンバイで主催した経済セミナー「国際化への道」の閉幕講演で、ポルトガス外相は「ポルトガルは柔軟な労働法を有している」として、インド大企業のタタ・グループ、ビルラ・グループ代表らに向け対ポルトガル直接投資

を訴えた。更に同外相は、「投資に適した経済環境を整えるため政府は努力中であり、本年は対ポルトガル投資を行う企業に対し、大幅な法人税(IRCT)引下げを検討している」と述べた。

なお、ポルトガス外相は最終日(8日)の日程を切上げ、故チャベス・ベネズエラ大統領の葬儀参列のため同国へ出発した。

### ●故チャベス・ベネズエラ大統領に対する弔辞(6日)

政府は、故チャベス・ベネズエラ大統領の逝去に際し、コエーリョ首相及びポルトガス外相による弔辞を公式HPに掲載した。コエーリョ首相は、マドゥーロ副大統領宛の書簡において、故チャベス大統領が両国間交流の活性化に貢献したと言及すると共に、ベネズエラ市民社会に溶け込んだポルトガル人コミュニティの安定と将来につき配慮した。また、ベネズエラが国内情勢の迅速な正常化に向けた最良の選択を行い、将来を見据えて現在の悲しみを乗り越えると確信している旨述べた。更に、ポルトガス外相は、故チャベス大統領の任期中にポルトガルとの友好関係は強化され、同大統領がベネズエラにおけるポルトガル人コミュニティを尊重していたことは極めて意義深いことであったとし、ベネズエラを含むラテンアメリカ諸国において偉大な功績を残したと称えた。

### ●コエーリョ首相のオランダ訪問(7日)

コエーリョ首相はオランダを訪問し、マルク・ルッテ同国首相と会談を行った。会談後の共同記者会見において、コエーリョ首相は(トロイカ融資に係わる返済期限延長の要請に関し)、ポルトガル及びアイルランドが追加融資を受けるため国民に更なる犠牲を強いるより、市場の理解を得つつ融資の返済期限を再調整することが望ましいと述べ、両国が要請したのは債務再編ではない点を強調した。また、本要請を支援したユーログループ議長のダイセルブルーム・オランダ財務相に謝意を示した。他方、ルッテ・オランダ首相は、ポルトガル国民は厳しい状況に置かれながらも忍耐強く努力を続けているとし、オランダはポルトガル国民を好意的に見ていると述べた。

### ●コエーリョ首相の欧州理事会出席（14～15日）

コエーリョ首相はブリュッセルで開催された欧州理事会に出席し、14日夜の記者会見で、欧州債務危機に係わる中長期的解決のみならず、失業対策のような短期的解決策の必要性について述べた。また、今次理事会でポルトガルの経済状況を説明した同首相は、構造的な観点から改革は着実に実行中である点を強調すると共に、特に若者を中心とする失業は大きな社会問題であることに言及した。

### ●カヴァコ・シルヴァ大統領及びポルタス外相のフランシスコ新ローマ法王就任式出席（19日）

カヴァコ・シルヴァ大統領は、フランシスコ新ローマ法王就任式出席のためバチカンを訪問した（ポルタス外相同行）。同日付大統領府の発表によると、サンピエトロ広場で行われた就任ミサの後、同大統領及びマリア夫人はフランシスコ法王と言葉を交わし、ポルトガル訪問のための招待を行った。

### ●ポルタス外相の訪日（26～29日）

訪日したポルタス外相は、日本滞在中に岸田外務大臣との外相会談及び夕食会、茂木経済産業大臣ら政府関係者との会談、日本ポルトガル友好議員連盟（会長：谷垣法務大臣）、日本経済団体連合会、日本ポルトガル協会関係者らとの懇談及び会食を行った（ヴィエイラ・イ・ブリット農業・海洋・環境・国土省副大臣（食糧・農業食品研究担当）、ミゲル・フラスキーリョ・ポルトガル日本友好議員連盟会長（社会民主党(PSD)所属議員）、ペドロ・レイス・ポルトガル投資貿易振興庁(AICEP)長官ら政府関係者、企業関係者18名同行）。28日付日本国外務省の発表によれば、同日、日本ポルトガル外相会談及び夕食会が開催され、二国間関係（海洋貿易国家としての共通の歴史、経済再生、安全保障面での連携、交流470周年行事）、日EU関係、地域情勢（中国・北朝鮮を含む東アジアやアフリカ）等について話し合われた。他方、28日付当国政府発表によると、ポルタス外相は三菱（ふそうポルトガル）によるトラック製造工場への追加投資（3700万ユーロ規模）について明らかにし、中部アブランテス市のトラマガル工場での雇用倍増が期待されると述

べた。また、同外相はトマト製造に関する合意文書に署名した他、豚肉等の対日輸出も可能になると言及した。更に、今夏までに複数の日本企業ミッションがポルトガルを訪問する意向であると述べた。

### ●フレデリック・ラインフェルト・スウェーデン首相のポルトガル訪問（27～28日）

ラインフェルト・スウェーデン首相はポルトガルを訪問し、27日にコエーリョ首相と当国北部のポルト市で会談を行った。同日付政府発表によると、コエーリョ首相は、両国は今次経済危機を克服する上で共通のヴィジョンを有し、EUの一員として政治的及び外交的に重要であると共に、スウェーデンによる対ポルトガル投資に関心を持っていると述べた。また、金融市場の脆弱化は国内企業の融資に係わる問題を生むため、銀行同盟の設立が不可欠であると指摘した。他方、ラインフェルト首相は、スウェーデンも現在のポルトガルのような困難な状況を経験しており、（当時は）国民に不人気ではあったものの、競争力強化を見据えた構造改革の実施により乗り越えてきたと述べた。更に、高水準の財政赤字は開放された市場経済を弱体化させるため、国家の財政管理は重要性を増していると指摘した。

## 経済

### ●1月の失業率（1日）

ユーロスタット（EU統計局）は、欧州各国における1月の失業率を発表し、ポルトガルは17.6%（前月比0.3ポイント増）、若年失業率（25歳以下）は38.6%（前月比0.3ポイント減）であった。

[最近3カ月・前年同月の失業率推移（%）]

	11月	12月	1月	前年1月
ポルトガル	17.0	17.3	17.6	14.7
ユーロ圏	11.8	11.8	11.9	10.8
EU	10.7	10.7	10.8	10.1

### ●政府の緊縮策に対する大規模抗議デモ（2日）

政府による一連の緊縮策（休暇手当の一部支給停止、年金特別課税等）に反発して、共産党系労組(CGTP/IN)及びフェイスブック等を通じて招集された多数の市民

がリスボンやポルト等の全国各都市、欧州の数都市で抗議デモを行った。リスボン市では、抗議デモ参加者が16時頃に同市中心部のマルケス・デ・ポンバル広場に集合後、コメルシオ広場（財務省前）へ向かって行進し、18時半に1974年の民主化革命を象徴する歌（Grandola Vila Morena）を合唱した。20時前には、学生を中心に一部の若者が議会前で抗議を続け、十数人は深夜まで議会前に居座る等したが、罵声やヤジが飛び交うだけで、けが人の発生はなく、大規模な混乱には至らなかった。また、ポルト市では昨年9月の抗議デモを上回る規模に発展し、警察との小競り合いにより2名が一時拘留されたが、全般的には平穩に終わった。更に、欧州の都市では、パリ、ロンドン、ブダペスト、マドリードでも抗議デモが行われた。

#### ●欧州各国における1月の小売売上高指数（5日）

ユーロスタット（EU統計局）は、欧州各国における1月の小売売上高指数を発表し、ポルトガルは、前月比4.2%、前年同月比▲3.9%であった。

[最近3カ月と前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	11月	12月	1月	前年1月
ポルトガル	▲2.2	▲1.2	4.2	▲3.9
ユーロ圏	0.2	▲0.8	1.2	▲1.3
EU	0.3	▲0.7	0.9	▲0.9

#### ●米信用格付会社スタンダード&プアーズ（S&P）によるポルトガル長期国債格付見通しの引上げ（7日）

米信用格付会社S&Pは、ポルトガルの長期国債格付に係わる見通しを「ネガティブ」から「安定」へ引き上げた旨を発表した。今次引上げの理由として、対ポルトガル融資の債権者であるEU各国がポルトガル政府の財政再建プログラム履行を引き続き支援すると表明したことに加え、短期的な財政再建と改革実行に向けた強固な意志を挙げている。また、S&Pは輸出の伸びが予想を上回るか、もしくは投資が大幅に回復した場合は格上げを行うとしている。しかし、現在の財政再建プログラム履行が政治的に困難となり、更にEU各国がポルトガル政府の債務の支払期限延長に否定的な対応を取れば格下げもあり得ると言及した。

#### ●2012年第4四半期及び通年のGDP成長率（2次速報）（11日）

国立統計院（INE）は、2012年第4四半期及び通年のGDP成長率（2次速報）について、先月発表の速報値と変わらず各々▲3.8%、▲3.2%と発表した。

#### ●1月の貿易収支（財）（12日）

国立統計院（INE）は、1月の貿易収支（財）を発表し、輸出38億2700万ユーロ（前年同月比5.6%増）、輸入43億9900万ユーロ（同6.9%減）であった。また、直近3カ月（2012年11月～本年1月）では、輸出109億3490万ユーロ（前年同期比1.0%増）、輸入131億5610万ユーロ（同6.4%減）で、貿易収支▲22億2120万ユーロとなっている。第4四半期における輸出入の主な品目別伸び率（前年同月比）は、以下のとおり。

輸出品目別：輸送機器関連品（▲15.1%）、機械・資本財（+11.8%）

輸入品目別：輸送機器関連品（▲18.0%）、消費財（▲9.3%）、燃料及び潤滑剤（▲7.6%）

[直近3カ月の貿易収支推移]

	11月	12月	1月	合計
輸出額	3909	3199	3827	10934.9
前年同月比 (%)			5.6	1.0
輸入額	4581	4177	4399	13156.1
前年同月比 (%)			▲6.9	▲6.4
貿易収支	▲672	▲978	▲572	▲2221.2

(注) 輸出入及び貿易赤字額の単位は百万ユーロ。

#### ●2月のインフレ率（15日）

ユーロスタット（EU統計局）はインフレ率（消費者物価上昇率）を発表し、ポルトガルは0.2%（前月比0.2ポイント減）であった。また、ユーロ圏17カ国は1.8%、EU27カ国は2.0%（共に暫定値）であった。なお、インフレ率の上位は、ルーマニア4.8%、エストニア4.0%、オランダ3.2%。下位は、ギリシャ0.1%、ポルトガル0.2%、ラトビア0.3%であった。

〔最近3カ月及び前年同月のインフレ率推移(%)〕

	12月	1月	2月	前年2月
ポルトガル	2.1	0.4	0.2	3.6
ユーロ圏	2.2	2.0	1.8p	2.7
EU	2.3	2.1	2.0p	2.9

p = 暫定値

●トロイカ調査団による第7回定期審査の結果(15日)

ガスパール財務相は記者会見において、トロイカ調査団による第7回定期審査(2月25日～3月14日実施)の結果に関し、肯定的評価を得た旨を発表した(注:第8回融資(20億ユーロ)については、歳出削減策の具体化を盛り込む中期予算計画書の公表(4月予定)と共に、ECOFIN、ユーログループ、IMF理事会における正式承認を経て実施される)。また、欧州における景気後退の深刻化に伴い、財政赤字目標に関して、本年は5.5%(対GDP比)、2014年は4.0%(同)、2015年は2.5%(同)に各々緩和された。更に、対ポルトガル融資に係わる返済期限延長についても今後協議されると述べた。

他方、同財務相は、主なマクロ経済見通しについて、財政赤字は昨年4.9%(対GDP比)となったが、空港公団(ANA)の民営化による赤字補填がユーロスタットから承認されなかったため、6.6%(同)へ膨らむ旨明らかにした。そして、2013年のGDP成長率は▲2.3%、2014年は0.6%、失業率に関して、2013年は18.2%、2014年は18.5%と下方修正した。最後に、ポルトガルの将来にとって財政規律が極めて重要であると指摘すると同時に、今次定期審査の完了は財政再建プログラム終了に向けた第一歩を記すことになると述べた。

主なマクロ経済指標は下表の通り。

	2012年	2013年	2014年
個人消費	▲5.6	▲3.5	0.1
公共消費	▲4.4	▲2.6	▲2.0
投資	▲14.5	▲7.6	2.5
輸出	3.3	0.8	4.4
輸入	▲6.9	▲3.9	3.1

GDP 成長率	▲3.2	▲2.3	0.6
インフレ率	2.8	0.7	1.0
失業率	15.7	18.2	18.5

(単位: %)

●短期国債の発行(20日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、3カ月物及び18カ月物国債の入札を実施し、発行予定額(合わせて12.5～15億ユーロ)の満額となる15億ユーロを調達した。3カ月物の落札額は3億ユーロ、落札平均利回りは0.757%(前回2月20日は0.737%)、応札倍率は3.9倍(同2.4倍)であった。また、18カ月物の落札額は12億ユーロ、落札平均利回りは1.506%(前回1月16日は1.963%)、応札倍率は2.1倍(同2.7倍)であった。

●1～2月の財政収支(22日)

財務省は、本年1～2月の財政収支を発表し、中央行政機関の歳入合計64億3310万ユーロ(前年同期比2.0%)、歳出合計73億0430万ユーロ(同3.5%)で、財政赤字は8億7110万ユーロであった。

	2013年 (1～2月)	2012年 (1～2月)	前年比 (%)
経常歳入	6,314.0	6,201.6	1.8
税収	5,810.7	5,664.1	2.6
直接税	2,126.4	1,844.7	15.3
間接税	3,684.4	3,819.4	▲3.5
資本歳入	119.2	104.1	14.5
歳入合計	6,433.1	6,305.7	2.0
経常歳出	7,042.7	6,375.2	10.5
資本歳出	261.6	682.2	▲61.7
歳出合計	7,304.3	7,057.4	3.5
財政収支	▲871.1	▲751.7	

(単位: 百万ユーロ)

●トロイカによる対ポルトガル融資状況(25日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)の月報(1月号)によると、トロイカによる対ポルトガル融資状況は、以下のとおり。なお、過去の融資状況については、前号以前を参照のこと。

	機関(満期)	融資日	融資額	金利
第6回	EFSM(15年)	12.10.30	2000	2.50%
	IMF(7.25年)	12.11.14	1510	変動
	EFSF(16年)	12.12.03	800	変動
第7回	IMF(7.25年)	13.01.18	835	変動
	EFSF(9年)	13.02.07	800	変動

(融資額の単位:百万ユーロ)

### ●ポルトガル中銀による2013年春期経済報告書 (26日)

ポルトガル中銀は、2013年春期経済報告書を発表し、本年のGDP成長率について、前回(春期経済報告書)の▲1.9%から▲2.3%へ下方修正し、2014年については1.1%とした。同報告書によれば、今後2年間でポルトガル経済は国外でのファイナンス能力が強化され、積年の高い対外債務依存を解消できると予測しつつも、本見通しは追加的財政再建策が未定であるため考慮外であり、2014年にかけて依然リスクは否定できない旨言及された。

なお、今次経済報告書による主なマクロ経済見通しは下表のとおり(単位%)。

	2012年	2013年	2014年
GDP成長率	▲3.2	▲2.3	1.1
個人消費	▲5.6	▲3.8	▲0.4
公共消費	▲4.4	▲2.4	1.5
投資	▲14.5	▲7.1	1.9
内需	▲6.8	▲4.2	0.4
輸出	3.3	2.2	4.3
輸入	▲6.9	▲2.9	2.7
経常・資本収支	0.8	3.6	4.8
貿易収支	0.1	2.8	3.8
インフレ率	2.8	0.7	1.0

(注) 経常・資本収支及び貿易収支は対GDP比、それ以外は前年比。

### ●2012年の財政赤字(暫定値)(28日)

国立統計院(INE)は2012年の財政赤字を発表し、トロイカ合意による目標(対GDP比5.0%)達成の焦

点となっていた「空港公団(ANA)の民営化による赤字補填」がユーロスタットに承認されず、6.4%(105億9600万ユーロ)となった。また、債務残高(対GDP比)は123.6%となっている。

2009年以降の財政赤字及び債務残高(共に対GDP比)は下表の通り。

	2009年	2010年	2011年	2012年
財政赤字	▲10.2	▲9.8	▲4.4	▲6.4
債務残高	83.7	94.0	108.3	123.6

(対GDP比)

### 社会・その他

#### ●2012年における新聞・雑誌の販売部数(1日)

「コレイオ・ダ・マニャン」(CM)紙によると、ポルトガル印刷流通管理協会(APCT)の発表に基づく2012年の新聞・雑誌の販売部数に関し、同紙が1日当たり11万7918部で最も多かった。また、業界シェアは2011年の49.5%から53.3%へ増加した。他紙(雑誌)を含む詳細は、下表の通り。

	2012年	2011年
CM(一般紙)	117,918	122,914
エスプレッソ(週刊紙)	82,386	91,792
JN(一般紙)	63,101	76,725
レコード(スポーツ紙)	52,242	59,899
サーバド(週刊誌)	39,861	45,212
ヴィザオン(週刊誌)	38,347	42,570
ジョーゴ(スポーツ紙)	21,549	26,929
プブリコ(一般紙)	21,160	25,736
ソル(週刊紙)	16,665	22,779
DN(一般紙)	14,920	17,651

(注) JNは「ジヨルナル・デ・ノティシアス」紙、DNは「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙。

(単位:部)

#### ●米国「フォーブス」誌による2013年世界長者番付(5日)

米国「フォーブス」誌は、2013年世界長者番付を発表した。ポルトガル人の最上位は第316位(前年242位)のアメリコ・アモリン氏(総資産41億ド

ル、アモリン・コルク HD 最高経営責任者）、次いで第458位（同491位）のアレシャンドレ・ソアレス・ドス・サントス氏（総資産30億ドル、国内大手スーパーマーケットのピンゴ・ドッセ等を展開）、そして第1024位（同1153位）にベルミーロ・デ・アゼヴェード氏（総資産14.5億ドル、国内大手スーパーマーケットのコンティネンテ等を展開）が入った。

#### ●父親のみの単親世帯に関する状況（19日）

国立統計院（INE）は、ポルトガルにおける父の日に合わせて父親のみの単親世帯に関する状況データを発表した。それによると、父親のみの単親世帯数（2011年）は6万4100世帯で、過去10年間で33.2%増加した。また、単親世帯全体に占める割合は13.3%となっている。同タイプの世帯における父親の平均年齢は56.6歳で、父親が60歳以上となっている世帯の割合は38.9%である。

#### ●スポーツ競技場における警備強化に関する閣議決定（21日）

政府は、スポーツ競技場での警備強化に関する法案を閣議決定した。いわゆるフーリガンに対する罰則厳格化を初め、競技場内における警察官の警戒義務付け等が盛り込まれている。また、政治的集会、抗議デモ、パレード等での発火物・爆竹の使用を禁止する法令改正も発表された。

#### ●犯罪白書2012年版（25日）

政府が発表した犯罪白書2012年版によると、昨年の犯罪認知件数は39万5827件（前年比▲2.3%）、凶悪犯罪の件数は2万2270件（同▲7.8%）であった。凶悪事件については、交通網の発達及び高齢者が多く居住するグアルダ県やカステロ・ブランコ県で各々43.8%、32.4%増加した（発生件数は都市部を下回る）。また、治安維持活動に際した、治安警察（PSP）及び共和国警備隊（GNR）の出動件数は537件で、前年の3倍相当に上った。更に、反政府抗議デモや集会の警戒（交通整理等を含む）に係わる出動件数は3012件となり、前年の4倍となっている。